

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月3日
【発行者名】	アバディーン投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 五生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【事務連絡者氏名】	渡瀬 久美子
【電話番号】	03-4578-2211
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	[アバディーン・ファンド・セレクション]海外株式 ファンド Aコース（為替ヘッジあり） [アバディーン・ファンド・セレクション]海外株式 ファンド Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドとも上限 500億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

（両ファンドを「当ファンド」、「各ファンド」またはそれぞれを「Aコース」「Bコース」ということがあります。）

当ファンドは、[アバディーン・ファンド・セレクション]を構成するファンドの一つです。[アバディーン・ファンド・セレクション]は、以下の3つの資産クラス、5つのファンドから構成されています。

[アバディーン・ファンド・セレクション] 日本株式ファンド

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）/ Bコース（為替ヘッジなし）

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）/ Bコース（為替ヘッジなし）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、アバディーン投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型証券投資信託の受益権<sup>\*</sup>です。

当初元本は、1口当たり1円です。

格付けは取得していません。

\*当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドともに、500億円を上限とします。

なお、上記金額には、後記「(5)申込手数料」は含まれません。

### （４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額<sup>\*</sup>とします。

\*基準価額とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た金額です。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「S外株A」、「S外株B」もしくは「FS海外株A」、「FS海外株B」として

掲載されます。

= 詳しくは、後記「照会先」もしくは販売会社にご確認ください。 =

#### (5) 【申込手数料】

購入時に、上記「(4)発行(売出)価格」に対し3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いただきます。

ただし、[アバディーン・ファンド・セレクション]を構成している各ファンド間において、スイッチングを行う場合、収益分配金を再投資する場合または確定拠出年金制度に基づく申込みの場合においては、無手数料とします。

= 詳しくは、販売会社にご確認ください。 =

#### (6) 【申込単位】

申込単位（購入単位）は、販売会社が定めるものとします。

収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。購入申込みの際には、申込みの販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」\*にしたがって契約を締結するものとします。

\*販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

確定拠出年金制度に基づく申込みは1円以上1円単位とします。

販売会社との間で「定時定額購入サービス」\*等に関する契約等を取交わした場合、当該契約等で規定する単位とします。

\*販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する名称の異なるサービスを行うことがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

平成22年9月4日から平成23年3月4日まで\*

\*申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

購入申込みについては、午後3時まで購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には購入の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。

申込不可日：ロンドンまたはニューヨークの証券取引所が休業日の場合

= 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 =

#### (8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取扱います。

= 販売会社については、後記「照会先」にお問い合わせください。 =

#### (9) 【払込期日】

販売会社の定める日までに購入代金を当該販売会社にお支払いください。

販売会社は、購入申込受付日の購入代金の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

購入代金は、販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

購入代金に利息はつきません。

日本以外の地域での受益権の発行はありません。

スイッチング

販売会社によっては、[アバディーン・ファンド・セレクション]を構成している他のファンド(コース)と当ファンドの間もしくは当ファンドの「Aコース」と「Bコース」の間でスイッチング(ファンド間の乗換え)ができます。

なお、確定拠出年金制度に基づく購入申込みには、スイッチングの適用はありません。

= スwitchingの取扱いについては、販売会社にご確認ください。 =

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金および換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

【照会先】 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### a. ファンドの目的

当ファンドは、親投資信託であるFS海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

###### b. ファンドの特色

- ・日本を除く世界各国の株式に分散投資
- ・グローバルな運用体制
- ・「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコース

###### c. ファミリー・ファンド方式

当ファンドはファミリー・ファンド方式により運用を行います。

ファミリー・ファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行うものです。



###### d. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、「Aコース」、「Bコース」とともに各3,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### e. 商品分類等

当ファンドの商品分類\*は「追加型投信/海外/株式」です。

\* 社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券 不動産投信 その他資産( ) 資産複合
	内外	

\* 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### < 当ファンドが該当する商品分類の定義 >

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含まない)	ファミリー・ ファンド	「Aコース」 あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券	年2回			
クレジット属性( ) 不動産投信	年4回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ファンズ	「Bコース」 なし
その他資産 (投資信託証券(株式 ) )	年6回(隔月)	アジア オセアニア		
資産複合( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回(毎月)	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他( )			

\* 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 当ファンドが該当する属性区分の定義 &gt;

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、下記の記載があるものをいいます。

投資対象資産	その他資産	主として、株式、債券、不動産投信以外の資産に投資するものをいいます。
決算頻度	年2回	年2回決算を行うものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含まない)	組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とするものをいいます。なお、当ファンドにおいては「世界の資産」に「日本」は含みません。
投資形態	ファミリー・ファンド	親投資信託(マザーファンド、ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり	為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	為替ヘッジなし	為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に株式を投資対象としております。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

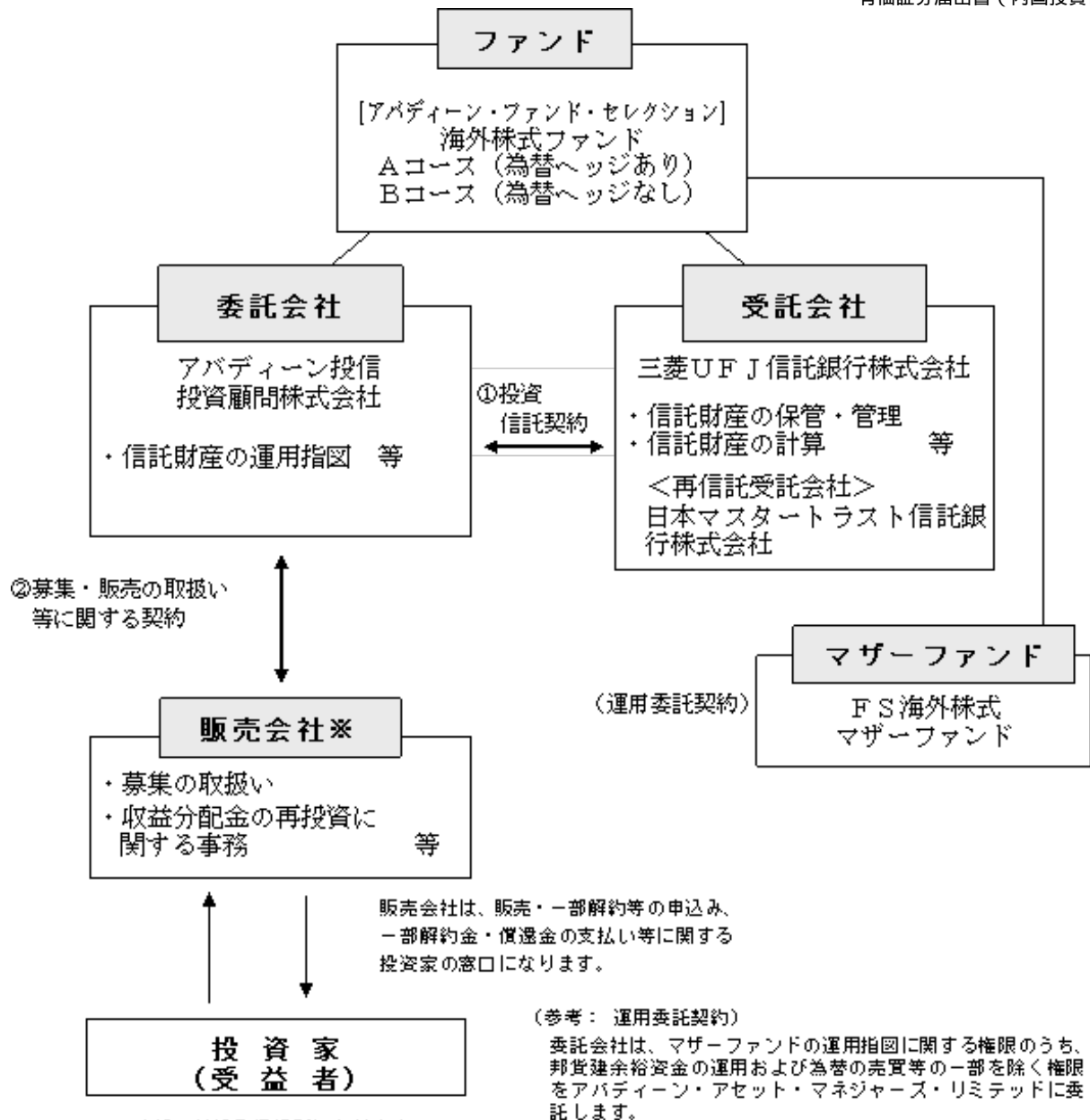
(注) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

- 平成10年11月20日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
- 平成12年7月12日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッドおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を開始
- 平成12年12月1日 運用指図の権限の委託をクレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーに移行
- 平成14年8月15日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへの運用指図の権限の委託を中止  
マザーファンドの運用指図の権限の委託に関し、クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーに、クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッドおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドを追加
- 平成19年2月26日 マザーファンドの運用指図の権限の委託に関し、クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシー、クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッドおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドからクレディ・スイスに移行
- 平成21年7月1日 [アバディーン・ファンド・セレクション] 海外株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)、[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)へ名称変更  
マザーファンドの運用指図の権限の委託先を変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

- a. ファンドの仕組み



※申込・払込取扱場所になります。  
 < 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >  
 受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託する当ファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

## b. 委託会社の概況

（以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。）

資本金の額

資本金 2,090.4百万円

発行する株式の総数 320,000株

発行済株式の総数 308,062株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更  
大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,062株	100.00%



## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

## b. 投資態度

主としてF S 海外株式マザーファンド受益証券に投資します。なお、株式に直接投資する場合があります。

マザーファンドでは、原則として「MSCI KOKUSA I インデックス」の構成国を投資対象とします。構成国は以下の通りです。

(平成22年7月末日現在)

構成国	オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、米国、イスラエル
-----	--

(マザーファンドの投資態度については、後記『(参考)「F S 海外株式マザーファンド」の概要』をご参照ください。)

## ベンチマーク

Aコース(為替ヘッジあり)：MSCI KOKUSA I インデックス[円ヘッジベース]

対円での為替ヘッジを行って円換算したものです。

Bコース(為替ヘッジなし)：MSCI KOKUSA I インデックス[円ベース]

現地通貨ベースのインデックスを円換算したものです。

ベンチマーク\*である「MSCI KOKUSA I インデックス」とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(「MSCI」といいます。)が発表している指数で、MSCIが独自に算出した各国ごとの株価指数(日本を除く)を各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

\*「ベンチマーク」とは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。当ファンドは、長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。また、当ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

## 為替ヘッジ

Aコース(為替ヘッジあり)：実質外貨建資産\*に対し、基本的にベンチマークの通貨配分に合わせて為替ヘッジを行います。

Bコース(為替ヘッジなし)：実質外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行いません。

\*「実質外貨建資産」とは、各ファンドに属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産のうち各ファンドに属するとみなした額(各ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額をいいます。

## c. 運用の特色

(以下は、マザーファンドの特色となります。)

企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチ\*による運用

企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。

\*ボトムアップ・アプローチとは、経済情勢の分析といったマクロ的観点からのいわゆるトップダウン・アプローチに対して、個々の企業を分析した結果で銘柄選択を行う運用手法のことです。

チーム・アプローチを重視

企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。

バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率

長期的視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。

独自の企業分析をベースとする運用

投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入られている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。

当該マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をアバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドに委託します。

## (2)【投資対象】

以下に記載のa. からd. については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

## a. 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法(以下「金商法」といいます。))第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きま

す。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金商法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金商法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金商法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金商法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金商法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券または外国投資証券（金商法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金商法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金商法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
  17. 預託証書（金商法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金商法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 貸付債権信託受益権であって金商法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものおよび14.の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

b. 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金商法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

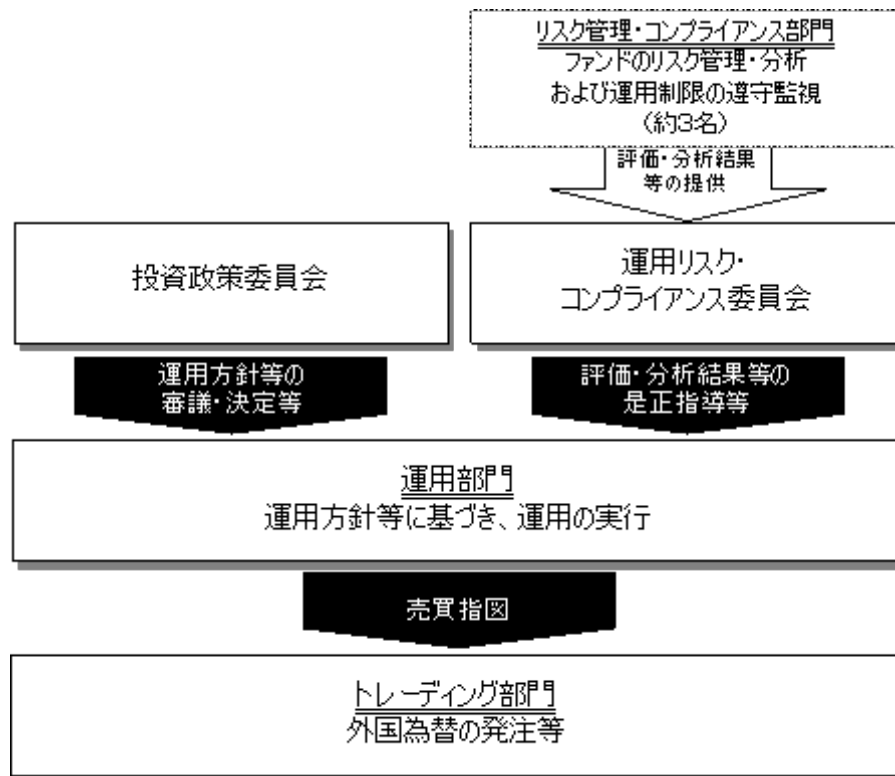
1. 預金
2. 指定金銭信託（金商法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金商法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

c. 前記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

d. その他の投資対象

1. 有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
4. 外国為替の売買の予約を指図することができます。

### (3) 【運用体制】



#### 運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。

また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

#### 関係法人に関する管理体制

受託会社： 委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

（参考）マザーファンドの投資顧問会社：

委託会社の社内ガイドラインに規定された、投資顧問会社の選定基準に基づき任命されます。

委託会社は定期的に運用状況、運用ガイドラインの遵守状況などについてモニタリングを行います。

運用業務の一部は、マザーファンドの運用委託契約に基づき、運用指図の権限を委託された者が行います。

\* 当ファンドの運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### a. 収益分配方針

年2回の決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。

分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### b. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

□. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用(消費税等相当額込)ならびに信託報酬(消費税等相当額込)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5)【投資制限】

以下に記載の a. および b. については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

##### a. 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

##### b. 信託約款上のその他の投資制限

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお当該売り付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

□. 前記イ. の信用取引の指図は、次の1. から5. に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出により取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図および範囲

イ. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクおよび為替リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金商法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金商法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金商法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。))。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに信託約款第16条第2項各号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジの対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドに属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ハ. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに信託約款第16条第2項各号に掲げる金融商品で運用している額(以下ハ.において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(信託約款上の組入れ可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図および範囲

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価を行うものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担

保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の
  - 1．および2．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
    - 1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
    - 2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ロ．前記1．および2．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までまたは解約代金入金日までもしくは償還金の入金日までが5営業日以内である場合の期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金もしくは償還金の合計額、かつ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ク．その他の法令上の投資制限
 

（法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。）

  - イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
 

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
  - ロ デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンドの概要

親投資信託  
F S 海外株式マザーファンド

運用の基本方針

信託約款第12条に基づき委託会社の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、世界各国（日本を除く）の株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

日本を除く世界各国の株式に分散投資します。

運用にあたっては、邦貨建余剰資金の運用および為替の売買等の一部を除く運用指図に関する権限をアバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドに委託します。

投資対象国は、原則としてMSCI KOKUSA I インデックスの構成国とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(3)投資制限

外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

株式の投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は信託約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款第17条の範囲で行います。



### 3【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元金が保証されているものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

#### < 基準価額の主な変動要因等 >

##### 価格変動リスク

株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

##### 信用リスク

一般に、株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、投資資金が回収できなくなる可能性や債務不履行・支払い遅延等が発生する可能性があります。

##### デリバティブ（先物取引等）取引のリスク

価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

##### カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

##### 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。為替変動の影響については、次とおりです。

##### 「Aコース(為替ヘッジあり)」

1. 実質外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジに際しては、ヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、円金利とヘッジする通貨の金利との格差分に相当しますが、ヘッジする通貨の金利が円金利よりも高い場合、このヘッジ・コスト相当分だけ収益の低下要因となります。また、設定、解約等に伴う資金動向や組入る有価証券の値動き等により、完全に為替ヘッジを行うことはできない場合があります。
2. 基本的にベンチマークの通貨配分に合わせて対円での為替ヘッジを行います。この為替ヘッジ方法の留意点としては、次のことがあげられます。
  - ・対円での為替ヘッジを行わない部分が出てくること  
基本的にベンチマークの通貨配分に合わせて対円での為替ヘッジを行うため、実際のポートフォリオの通貨配分と為替ヘッジの通貨配分が異なることがあります。為替ヘッジを行わない部分については、為替変動の影響を受けることとなります。
  - ・一種のクロス・ヘッジのような状態になる部分が出てくること  
クロス・ヘッジ（他通貨ヘッジ）とは、ある外貨建資産に対し、当該通貨に対する対円での為替ヘッジを行わず、他の通貨で為替ヘッジを行うことをいいます。クロス・ヘッジをしている部分については、為替変動の影響を受けることとなります。

##### 「Bコース(為替ヘッジなし)」

実質外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、為替変動の影響を直接的に受けます。

##### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

##### 市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、政策の変更または天災地変等の諸事情により市場が閉鎖されたり、混乱することがあります。これらにより、運用が影響を被る場合、もしくは受益権が換金できない場合があります。

## &lt;その他の留意点&gt;

## 繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、「Aコース」と「Bコース」を合計した残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

## 投資方針の変更に關わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

## 収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

## ファミリー・ファンド方式に関わる留意点

マザーファンドに、他のファンドが投資する場合には、解約資金を手当てするために、マザーファンドの追加買付・解約に伴う資金変動が生じることがあり、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

## 申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消することができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとします。"

## 法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

## 目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

## その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の4）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

## &lt;リスクの管理体制&gt;

委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

購入時に、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

ただし、[アバディーン・ファンド・セレクション]を構成している各ファンド間において、スイッチングを行う場合、収益分配金を再投資する場合または確定拠出年金制度に基づく申込みの場合においては、無手数料とします。

= 詳しくは、販売会社にご確認ください。 =

## 〔販売会社に関する照会先〕

アバディーン投信投資顧問株式会社  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251  
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

## (2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%を乗じた額がかかります。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.995%（税抜1.9%）を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
	年率1.05% (税抜1.0%)	年率0.84% (税抜0.8%)	年率0.105% (税抜0.1%)
	年率0.945% (税抜0.9%)	年率0.945% (税抜0.9%)	年率0.105% (税抜0.1%)

(注1) 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社に対する報酬（年率0.45%）が含まれます。

(注2) 信託報酬の総額は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

(注3) 信託報酬の配分については、販売会社により と の場合があります。

## (4) 【その他の手数料等】

- a. 信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支払います。
- b. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。
- c. 信託財産にかかる監査費用（消費税等相当額込）は、年間105万円（税抜100万円）を上限として、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。当該費用は、当ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、将来的に変更される場合があります。
- d. 当ファンドの組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額込）、デリバティブ取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中より支払います。
- e. 上記費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

## (5) 【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

- a. 個別元本について  
受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。  
受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。  
受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- b. 収益分配金について  
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。  
・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。  
・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が特別分配金、収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。
- c. 個人の受益者に対する課税
  - イ. 収益分配金に対する課税  
普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）<sup>\*</sup>の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。  
<sup>\*</sup> 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。
  - ロ. 解約金または償還金に対する課税  
解約時または償還時の差益（解約時または償還時の価額から購入したときの費用（購入時手数料および消費税相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）<sup>\*</sup>の税率により、申告分離課税が適用されます。  
特定口座（源泉徴収あり）の場合は、源泉徴収され申告は不要です。  
<sup>\*</sup> 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。
  - ハ. 損益通算について  
解約時または償還時の損失については、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した場合の配当所得との通算が可能となります。なお、損益通算により控除しきれなかった損失については、繰

越控除の対象となります。

d．法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに解約時または償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）<sup>\*</sup>の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

なお、所得税額控除制度の適用がありますが、受取配当等の益金不算入制度の適用はありません。

<sup>\*</sup> 平成24年1月1日以降は、15%（所得税15%）となる予定です。

<sup>\*</sup> 上記は平成22年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】（平成22年6月末日現在）

## [Aコース]

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	863,292,687	90.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	日本	91,957,688	9.63
合計(純資産総額)		955,250,375	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。(以下、同じ)

## [Bコース]

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,792,579	97.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	日本	536,952	2.21
合計(純資産総額)		24,329,531	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (参考) F S 海外株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)	資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)		
株式	アメリカ	4,952,502,637	24.30	株式	オランダ	457,116,987	2.24		
	カナダ	500,462,942	2.46		スペイン	440,221,088	2.16		
	ドイツ	1,185,055,766	5.82		スウェーデン	765,519,457	3.76		
	イタリア	721,138,179	3.54		ルクセンブルク	658,587,431	3.23		
	フランス	455,385,351	2.23		ブラジル	706,037,662	3.46		
	オーストラリア	650,159,764	3.19		韓国	430,012,800	2.11		
	イギリス	3,724,932,807	18.28		台湾	427,050,489	2.10		
	スイス	1,985,548,913	9.74		中国	418,334,136	2.05		
	香港	566,960,502	2.78			-			
	シンガポール	429,215,220	2.11		小計	19,474,242,131	95.57		
現金・預金・その他の資産(負債控除後)				-				903,548,868	4.43
合計(純資産総額)				-				20,377,790,999	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】（平成22年6月末日現在）

## [Aコース]

種類	銘柄名	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	F S 海外株式 マザーファン ド	日本	1,094,160,567	0.7984	873,577,796	0.7890	863,292,687	90.37

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。(以下、同じ)

## [Bコース]

種類	銘柄名	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	F S 海外株式 マザーファン ド	日本	30,155,361	0.7984	24,076,040	0.7890	23,792,579	97.79

## (参考) F S 海外株式マザーファンド(評価額の上位30位銘柄)

	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	株式	電気通信サービス	5,155,100	182.63	941,520,117	189.29	975,819,575	4.79
2	ZURICH FINANCIAL SERVICES	スイス	株式	保険	43,100	19,316.24	832,530,116	19,749.30	851,195,131	4.18
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	182,900	3,937.94	720,250,324	4,045.30	739,886,394	3.63
4	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	442,100	1,632.24	721,614,807	1,631.16	721,138,179	3.54
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	136,200	5,146.88	701,005,273	5,241.55	713,899,818	3.50
6	TENARIS SA-ADR	ルクセンブルク	株式	エネルギー	210,800	3,054.32	643,852,679	3,124.22	658,587,431	3.23
7	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	オーストラリア	株式	保険	473,200	1,428.77	676,095,099	1,373.96	650,159,764	3.19
8	E.ON AG	ドイツ	株式	公益事業	258,600	2,531.91	654,753,956	2,397.69	620,043,771	3.04
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,500	12,934.69	640,267,303	12,240.15	605,887,821	2.97
10	CENTRICA PLC	イギリス	株式	公益事業	1,474,900	369.80	545,420,276	394.55	581,925,555	2.86
11	STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	株式	銀行	261,900	2,157.73	565,109,500	2,208.29	578,352,892	2.84
12	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	香港	株式	不動産	566,000	961.33	544,114,761	1,001.69	566,960,502	2.78
13	ADIDAS AG	ドイツ	株式	耐久消費財・アパレル	131,250	4,587.85	602,155,909	4,304.85	565,011,995	2.77
14	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス	株式	食品・飲料・タバコ	195,193	2,858.34	557,928,662	2,791.14	544,811,623	2.67
15	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	株式	資本財	93,188	5,611.40	522,915,292	5,748.54	535,695,467	2.63
16	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	98,800	5,438.86	537,359,921	5,337.11	527,306,823	2.59
17	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	123,900	4,302.03	533,021,702	4,265.26	528,465,961	2.59
18	RIO TINTO PLC	イギリス	株式	素材	127,800	4,187.71	535,189,708	4,055.97	518,353,426	2.54
19	KRAFT FOODS INC-A	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	200,900	2,555.30	513,360,252	2,516.37	505,538,974	2.48
20	INTEL CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	287,200	1,765.17	506,958,547	1,750.13	502,638,599	2.47
21	CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ	株式	運輸	97,870	4,978.69	487,264,820	5,113.54	500,462,942	2.46
22	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	株式	エネルギー	223,400	2,266.18	506,265,081	2,180.35	487,090,625	2.39
23	PHILIPS ELECTRONICS NV	オランダ	株式	資本財	171,800	2,630.02	451,838,286	2,660.75	457,116,987	2.24
24	SCHNEIDER ELECTRIC SA	フランス	株式	資本財	50,544	9,259.80	468,027,376	9,009.68	455,385,351	2.23
25	MAPFRE SA	スペイン	株式	保険	1,818,844	232.86	423,553,474	242.03	440,221,088	2.16

	銘柄名	国/地域	種類	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
26	CITY DEVELOPMENTS	シンガ ポール	株式	不動産	630,000	658.66	414,960,840	681.29	429,215,220	2.11
27	SAMSUNG ELECTRONICS-REGS GDR	韓国	株式	半導体・半導 体製造装置	22,500	18,536.56	417,072,600	19,111.68	430,012,800	2.11
28	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	株式	半導体・半導 体製造装置	492,000	845.86	416,167,449	867.98	427,050,489	2.10
29	ERICSSON LM-B	ス ウェー デン	株式	テクノロジー ・ハードウエ アおよび機器	432,500	935.55	404,625,375	963.90	416,886,750	2.05
30	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	ブラジ ル	株式	エネルギー	157,300	2,835.78	446,068,823	2,617.23	411,691,600	2.02

(注) 評価金額については、平成22年6月末日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算しております。投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額比率です。

#### 種別投資比率(平成22年6月末日現在)

##### [ Aコース ]

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	90.37
合 計	90.37

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。(以下、同じ)

##### [ Bコース ]

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.79
合 計	97.79

#### (参考) F S 海外株式マザーファンド

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	15.67	医薬品・バイオテクノロジー ・ライフサイエンス	10.91
		素材	2.54	銀行	5.99
		資本財	7.11	保険	9.53
		運輸	2.46	不動産	4.89
		耐久消費財・アパレル	2.77	テクノロジー・ハードウェア および機器	2.05
		食品・生活必需品小売り	1.88	電気通信サービス	5.83
		食品・飲料・タバコ	8.79	公益事業	5.90
		家庭用品・パーソナル用品	2.59	半導体・半導体製造装置	6.67
合 計					95.57

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

為替予約取引

[Aコース]

(平成22年6月末日現在)

資産の種類	買建 / 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	770,000.00	70,208,600	68,098,800	7.13
		英ポンド	100,000.00	13,233,000	13,301,000	1.39
		ユーロ	220,000.00	23,999,800	23,711,600	2.48
	売建	米ドル	6,162,000.00	561,851,160	544,967,280	57.05
		カナダドル	632,000.00	55,142,000	52,904,720	5.54
		オーストラリアドル	540,000.00	40,586,400	40,424,400	4.23
		英ポンド	795,000.00	105,202,350	105,742,950	11.07
		スイスフラン	476,000.00	37,794,400	38,889,200	4.07
		香港ドル	1,070,000.00	12,508,300	12,155,200	1.27
		シンガポールドル	120,000.00	7,731,600	7,539,600	0.79
		ニュージーランドドル	8,000.00	487,840	487,840	0.05
		スウェーデンクローネ	1,070,000.00	12,123,100	12,133,800	1.27
		ノルウェークローネ	255,000.00	3,496,050	3,455,250	0.36
		デンマーククローネ	305,000.00	4,471,300	4,413,350	0.46
		ユーロ	1,367,000.00	149,126,030	147,335,260	15.42

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価額の比率です。

[Bコース]

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## [Aコース]

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
4期（平成12年12月11日）	2,040	-	0.9735	-
5期（平成13年6月11日）	1,753	-	0.8294	-
6期（平成13年12月10日）	1,552	-	0.7366	-
7期（平成14年6月10日）	1,396	-	0.6488	-
8期（平成14年12月10日）	1,159	-	0.5370	-
9期（平成15年6月10日）	1,181	-	0.5497	-
10期（平成15年12月10日）	1,259	-	0.5864	-
11期（平成16年6月10日）	1,269	-	0.5929	-
12期（平成16年12月10日）	1,301	-	0.6128	-
13期（平成17年6月10日）	1,306	-	0.6264	-
14期（平成17年12月12日）	1,349	-	0.6515	-
15期（平成18年6月12日）	1,300	-	0.6390	-
16期（平成18年12月11日）	1,448	-	0.7125	-
17期（平成19年6月11日）	1,425	-	0.7567	-
18期（平成19年12月10日）	1,374	-	0.7300	-
19期（平成20年6月10日）	1,216	-	0.6463	-
20期（平成20年12月10日）	794	-	0.4219	-
21期（平成21年6月10日）	862	-	0.4584	-
22期（平成21年12月10日）	997	-	0.5297	-
23期（平成22年6月10日）	948	-	0.5059	-
平成21年6月末日	849	-	0.4514	-
平成21年7月末日	906	-	0.4818	-
平成21年8月末日	942	-	0.5007	-
平成21年9月末日	978	-	0.5197	-
平成21年10月末日	981	-	0.5212	-
平成21年11月末日	988	-	0.5253	-
平成21年12月末日	1,033	-	0.5493	-
平成22年1月末日	980	-	0.5221	-
平成22年2月末日	983	-	0.5236	-
平成22年3月末日	1,038	-	0.5535	-
平成22年4月末日	1,033	-	0.5510	-
平成22年5月末日	956	-	0.5098	-
平成22年6月末日	955	-	0.5093	-

## [ B コース ]

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
4期（平成12年12月11日）	48	-	1.0203	-
5期（平成13年6月11日）	47	-	0.9634	-
6期（平成13年12月10日）	48	-	0.9153	-
7期（平成14年6月10日）	46	-	0.8210	-
8期（平成14年12月10日）	39	-	0.6963	-
9期（平成15年6月10日）	41	-	0.7149	-
10期（平成15年12月10日）	42	-	0.7137	-
11期（平成16年6月10日）	44	-	0.7489	-
12期（平成16年12月10日）	42	-	0.7680	-
13期（平成17年6月10日）	43	-	0.7973	-
14期（平成17年12月12日）	49	-	0.9352	-
15期（平成18年6月12日）	42	-	0.9072	-
16期（平成18年12月11日）	48	-	1.0636	-
17期（平成19年6月11日）	56	-	1.2114	-
18期（平成19年12月10日）	52	-	1.1326	-
19期（平成20年6月10日）	44	-	0.9816	-
20期（平成20年12月10日）	21	-	0.4897	-
21期（平成21年6月10日）	25	-	0.5788	-
22期（平成21年12月10日）	26	-	0.6191	-
23期（平成22年6月10日）	24	-	0.5694	-
平成21年6月末日	24	-	0.5628	-
平成21年7月末日	26	-	0.5995	-
平成21年8月末日	26	-	0.6077	-
平成21年9月末日	27	-	0.6169	-
平成21年10月末日	27	-	0.6331	-
平成21年11月末日	26	-	0.6073	-
平成21年12月末日	28	-	0.6619	-
平成22年1月末日	26	-	0.6087	-
平成22年2月末日	26	-	0.6011	-
平成22年3月末日	28	-	0.6614	-
平成22年4月末日	28	-	0.6650	-
平成22年5月末日	24	-	0.5771	-
平成22年6月末日	24	-	0.5617	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)	
	Aコース	Bコース
4期	-	-
5期	-	-
6期	-	-
7期	-	-
8期	-	-
9期	-	-
10期	-	-
11期	-	-
12期	-	-
13期	-	-
14期	-	-
15期	-	-
16期	-	-
17期	-	-
18期	-	-
19期	-	-
20期	-	-
21期	-	-
22期	-	-
23期	-	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)	
	Aコース	Bコース
4期	7.5	3.6
5期	14.8	5.6
6期	11.2	5.0
7期	11.9	10.3
8期	17.2	15.2
9期	2.4	2.7
10期	6.7	0.2
11期	1.1	4.9
12期	3.4	2.6
13期	2.2	3.8
14期	4.0	17.3
15期	1.9	3.0
16期	11.5	17.2
17期	6.2	13.9
18期	3.5	6.5
19期	11.5	13.3
20期	34.7	50.1
21期	8.7	18.2
22期	15.6	7.0
23期	4.5	8.0

## (4) 【設定及び解約の実績】

(単位：口)

	Aコース			Bコース		
	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数
4期	68,416,251	912,323	2,095,852,724	630,754	130,465	47,485,173
5期	27,089,932	8,293,515	2,114,649,141	2,030,165	172,303	49,343,035
6期	4,660,479	11,700,857	2,107,608,763	4,155,422	928,989	52,569,468
7期	49,513,686	3,966,459	2,153,155,990	5,378,425	1,439,865	56,508,028
8期	6,814,997	1,077,055	2,158,893,932	2,833,942	2,811,901	56,530,069
9期	4,173,309	14,423,451	2,148,643,790	2,132,446	569,135	58,093,380
10期	2,553,740	2,723,435	2,148,474,095	1,933,970	534,391	59,492,959
11期	294,564	7,202,392	2,141,566,267	748,918	981,098	59,260,779
12期	979,604	19,038,624	2,123,507,247	1,144,813	5,157,406	55,248,186
13期	252,816	38,383,507	2,085,376,556	75,165	1,134,144	54,189,207
14期	245,838	13,724,736	2,071,897,658	315,797	1,833,797	52,671,207
15期	2,649,982	38,766,133	2,035,781,507	1,965,710	7,327,261	47,309,656
16期	217,009	2,507,248	2,033,491,268	60,216	1,358,534	46,011,338
17期	881,946	150,963,183	1,883,410,031	1,177,676	884,267	46,304,747
18期	902,820	1,713,868	1,882,598,983	7,941	140,621	46,172,067
19期	268,195	171,211	1,882,695,967	-	1,331,517	44,840,550
20期	347,687	-	1,883,043,654	-	1,069,522	43,771,028
21期	397,082	1,258,071	1,882,182,665	-	-	43,771,028
22期	237,404	-	1,882,420,069	-	434,391	43,336,637
23期	110,483	7,029,293	1,875,501,259	16,415	38,936	43,314,116

(注1) 1期の追加設定口数には、当初自己設定口数が含まれます。

(注2) 追加設定口数、一部解約口数はすべて本邦内におけるものです。

<参考情報>  
運用実績

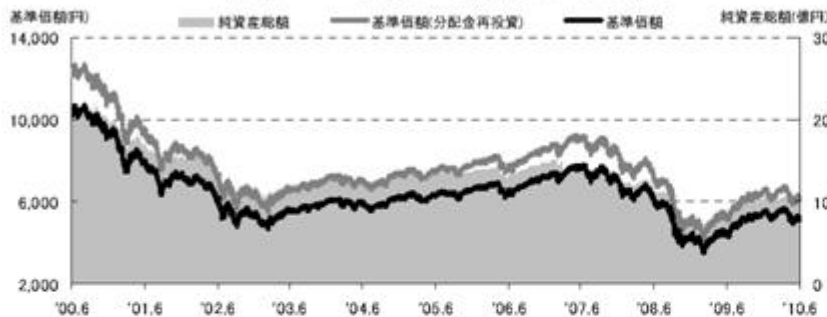
2010年6月末日現在

## 基準価額・純資産の推移

## 分配金の推移

## Aコース(為替ヘッジあり)

2000年6月末日～2010年6月末日 当初設定日(1998年11月20日)

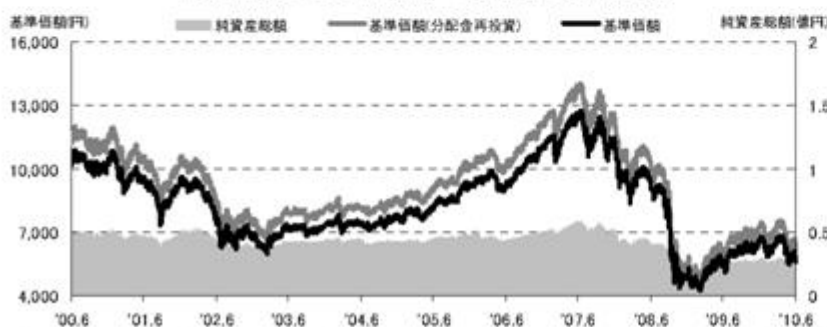


基準価額 純資産総額  
5,093円 9.6億円

決算日	分配金
第19期 2008年6月	0円
第20期 2008年12月	0円
第21期 2009年6月	0円
第22期 2009年12月	0円
第23期 2010年6月	0円
設定未累計	1,788円

## Bコース(為替ヘッジなし)

2000年6月末日～2010年6月末日 当初設定日(1998年11月20日)



基準価額 純資産総額  
5,617円 0.2億円

決算日	分配金
第19期 2008年6月	0円
第20期 2008年12月	0円
第21期 2009年6月	0円
第22期 2009年12月	0円
第23期 2010年6月	0円
設定未累計	1,008円

※基準価額(分配金再投資)とは、分配金(税引前)を分配時に当ファンドに再投資したとみなした価額です。 ※上記分配金は一万口あたり、税引前です。

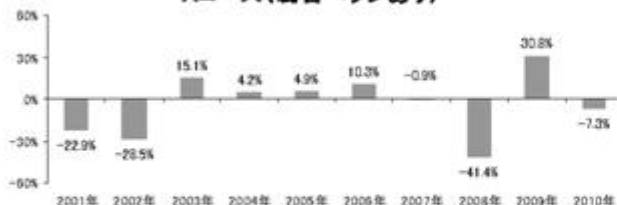
## 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	業種名	実質投資比率	
			Aコース	Bコース
1 VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	4.3%	4.7%
2 ZURICH FINANCIAL SERVICES	スイス	保険	3.8%	4.1%
3 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.3%	3.6%
4 ENI SPA	イタリア	エネルギー	3.2%	3.5%
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%	3.4%
6 TENARIS SA-ADR	ルクセンブルク	エネルギー	2.9%	3.2%
7 QBE INSURANCE GROUP LIMITED	オーストラリア	保険	2.9%	3.1%
8 E.ON AG	ドイツ	公益事業	2.7%	3.0%
9 ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%	2.9%
10 CENTRICA PLC	イギリス	公益事業	2.6%	2.8%

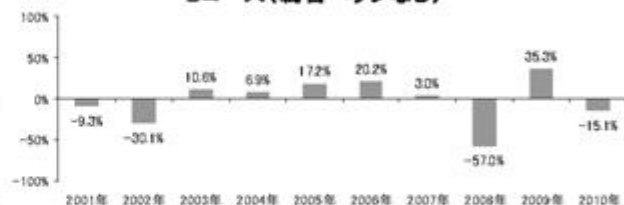
※実質投資比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

## Aコース(為替ヘッジあり)



## Bコース(為替ヘッジなし)



※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資して算出しております。

※2010年は年初から6月末日までの騰落率を表示しております。

上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページで閲覧できます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### a. 購入申込方法

午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には購入の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。

（後記の「申込不可日」をご参照ください。）

=スイッチングの取扱いについては、販売会社にご確認ください。=  
当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。そのため、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」\*にしたがって契約を締結します。

\*販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

当ファンドは、販売会社によって「定時定額購入サービス」\*等を選択できる場合があります。「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込みの方法によるものとします。

\*他の名称で同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### b. 申込単位

申込単位（購入単位）は、販売会社が定めるものとします。

収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

確定拠出年金制度に基づく申込単位は1円以上1円単位とします。

販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を取交わした場合、当該契約等で規定する単位とします。

#### c. 申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

#### d. 購入代金支払日

販売会社が別に定める日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。

#### e. 購入申込時の振替口座簿について

購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

### 2【換金（解約）手続等】

#### a. 換金方法

午後3時までに換金申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には換金申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。

（後記の「申込不可日」をご参照ください。）

=スイッチングの取扱いについては、販売会社にご確認ください。=

#### b. 換金単位

販売会社が定めるものとします。

#### c. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額\*を差し引いた額とします。

\*「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の解約に対し、換金する投資家から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

#### d. 換金における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

#### e. 換金代金支払日

原則として換金申込受付日より5営業日目から販売会社において支払います。

#### f. 換金時の振替口座簿について

換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

#### 「申込不可日」

販売会社の営業日であっても、ロンドンまたはニューヨークの証券取引所が休業日には、購入および換金の申込みの受付は行いません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- b. 基準価額は毎営業日に計算し、原則として、翌日の日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄の「アバディーン」に、略称「S外株A」、「S外株B」もしくは「FS海外株A」、「FS海外株B」として掲載されます。また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。  
 【照会先】 アバディーン投信投資顧問株式会社  
 お問い合わせ窓口 03-4578-2251  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)  
 インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>
- c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- d. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金<sup>\*1</sup>は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等<sup>\*2</sup>に応じて計算されるものとします。  
<sup>\*1</sup>「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。  
<sup>\*2</sup>「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします。

ただし、「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

#### (4)【計算期間】

毎年6月11日から12月10日までおよび12月11日から翌年6月10日までとします。

ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日は翌営業日とします。

また、最終計算期間終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### a. 償還条件

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、「Aコース」と「Bコース」を合計した残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が

一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、当該手続きは適用されません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「b. 信託約款の変更」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

#### b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下回らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

監督官庁の命令に基づいて、信託約款を変更する場合は、上記 から の手続きにしたがいます。

#### c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

#### d. 運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して、販売会社を通じて交付します。

#### e. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

#### f. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### g. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### a. 収益分配金に対する請求権

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日）までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払いを開始します。なお、当該受益者は、その口座が開設

されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c . 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約（換金）の実行を請求する権利を有します。

d . 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成21年6月11日から平成21年12月10日まで）、および第23期計算期間（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

## 1【財務諸表】

【[アバディーン・ファンド・セレクション]海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 (平成21年12月10日現在)	第23期 (平成22年6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	19,127,038	29,594,246
親投資信託受益証券	980,585,190	873,577,796
派生商品評価勘定	9,768,707	57,361,580
未収利息	26	40
流動資産合計	1,009,480,961	960,533,662
資産合計		
	1,009,480,961	960,533,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,768,848	1,383,875
未払受託者報酬	491,584	529,085
未払委託者報酬	8,848,506	9,523,369
その他未払費用	210,000	210,000
流動負債合計	12,318,938	11,646,329
負債合計		
	12,318,938	11,646,329
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	* <sub>1</sub> 1,882,420,069	* <sub>1</sub> 1,875,501,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	* <sub>2</sub> 885,258,046	* <sub>2</sub> 926,613,926
（分配準備積立金）	96,183,675	95,830,648
元本等合計	997,162,023	948,887,333
純資産合計		
	997,162,023	948,887,333
負債純資産合計		
	1,009,480,961	960,533,662

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期		第23期	
	自 平成21年 6 月11日	至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日	至 平成22年 6 月10日
<b>営業収益</b>				
受取利息		4,457		3,646
有価証券売買等損益		75,571,036		59,007,394
為替差損益		68,226,896		24,828,301
<b>営業収益合計</b>		<b>143,802,389</b>		<b>34,175,447</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		491,584		529,085
委託者報酬		* <sub>1</sub> 8,848,506		* <sub>1</sub> 9,523,369
その他費用		210,000		210,000
<b>営業費用合計</b>		<b>9,550,090</b>		<b>10,262,454</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>134,252,299</b>		<b>44,437,901</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>134,252,299</b>		<b>44,437,901</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>134,252,299</b>		<b>44,437,901</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		178,046
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>1,019,390,470</b>		<b>885,258,046</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,311,786
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,311,786
剰余金減少額又は欠損金増加額		119,875		51,719
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		119,875		51,719
分配金		* <sub>2</sub> -		* <sub>2</sub> -
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>885,258,046</b>		<b>926,613,926</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 22 期	第 23 期
	自 平成21年 6 月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。	親投資信託受益証券 同 左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同 左

## (貸借対照表に関する注記)

第 22 期 (平成21年12月10日現在)	第 23 期 (平成22年 6 月10日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 1,645,826,372円 期中追加設定元本額 2,277,692円 期中一部解約元本額 17,947,375円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 1,630,156,689円 期中追加設定元本額 1,894,859円 期中一部解約元本額 6,618,474円
*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,586,052円であります。	*2 元本の欠損 -
3 計算期間末日における受益権の総数 1,630,156,689口	3 計算期間末日における受益権の総数 1,625,433,074口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 22 期 自 平成21年 6 月11日 至 平成21年12月10日	第 23 期 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6 月10日
*1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 信託財産の純資産総額に年率0.30%を乗じて得た額	*1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左
*2 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 4,389円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 収益調整金額 5,876,990円 分配準備積立金額 53,115,952円 当ファンドの分配対象収益額 58,997,331円 当ファンドの期末残存口数 1,630,156,689口 1万口当たり収益分配対象額 361.89円 1万口当たり分配金額 0円 収益分配金金額 0円	*2 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 4,132円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 収益調整金額 5,921,515円 分配準備積立金額 52,911,718円 当ファンドの分配対象収益額 58,837,365円 当ファンドの期末残存口数 1,625,433,074口 1万口当たり収益分配対象額 361.97円 1万口当たり分配金額 50円 収益分配金金額 8,127,165円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

第 23 期 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、当該親投資信託受益証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

## 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第23期（平成22年6月10日現在）

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

## 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

第23期（平成22年6月10日現在）

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

第23期（平成22年6月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	88,085,510円
合 計	88,085,510円

(注) 時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (3)デリバティブ取引

第23期（平成22年6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約	額等		時価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	636,806,900	-	624,309,000	12,497,900	
	カナダドル	47,484,112	-	45,338,800	2,145,312	
	ユーロ	752,705,280	-	698,048,000	54,657,280	
	英ポンド	113,855,940	-	109,131,000	4,724,940	
	スイスフラン	9,230,067	-	8,735,100	494,967	
	スウェーデンクローネ	10,275,422	-	9,449,220	826,202	
	ノルウェークローネ	5,724,100	-	5,202,200	521,900	
	デンマーククローネ	13,903,825	-	12,900,800	1,003,025	
オーストラリアドル	14,091,905	-	12,804,480	1,287,425		
	合計	1,604,077,551	-	1,525,918,600	78,158,951	

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第23期（平成22年6月10日現在）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額

第23期（平成22年6月10日現在）

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

第22期（平成21年12月10日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,555,676,413円	25,329,853円
合計	1,555,676,413円	25,329,853円

第23期（平成22年6月10日現在）

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の状況に関する事項

第 22 期 自 平成21年 6 月11日 至 平成21年12月10日	
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針及び取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項  
通貨関連

（単位：円）

区分	種 類	第 22 期 （平成21年12月10日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	495,561,008	-	488,516,534	7,044,474
	カナダドル	41,960,332	-	41,177,015	783,317
	ユーロ	844,980,034	-	823,851,573	21,128,461
	英ポンド	124,599,535	-	119,658,703	4,940,832
	スイスフラン	9,828,439	-	9,515,099	313,340
	スウェーデンクローネ	11,270,084	-	10,714,822	555,262
	ネ				
	ノルウェークローネ	4,988,604	-	4,805,308	183,296
	デンマーククローネ	15,690,889	-	15,222,699	468,190
オーストラリアドル	10,927,332	-	10,626,906	300,426	
	合 計	1,559,806,257	-	1,524,088,659	35,717,598

（注）1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

第23期（平成22年 6 月10日現在）

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期(自平成21年6月11日至平成21年12月10日)

該当事項はありません。

第23期(自平成21年12月11日至平成22年6月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第22期 (平成21年12月10日現在)	第23期 (平成22年6月10日現在)
1口当たりの純資産額 0.9886円 (1万口当たりの純資産額 9,886円)	1口当たりの純資産額 1.0013円 (1万口当たりの純資産額 10,013円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成22年6月10日現在)

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	F S 海外高格付け債マザーファンド	1,150,675,596	1,532,699,893	-
合計		1,150,675,596	1,532,699,893	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。



## 【アバディーン・ファンド・セレクション】海外株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第22期 (平成21年12月10日現在)	第23期 (平成22年6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	808,273	1,070,852
親投資信託受益証券	26,495,095	24,076,040
未収利息	1	1
流動資産合計	27,303,369	25,146,893
資産合計		
	27,303,369	25,146,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	13,826	14,366
未払委託者報酬	248,908	258,565
その他未払費用	210,000	210,000
流動負債合計	472,734	482,931
負債合計		
	472,734	482,931
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	* <sub>1</sub> 43,336,637	* <sub>1</sub> 43,314,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	* <sub>2</sub> 16,506,002	* <sub>2</sub> 18,650,154
(分配準備積立金)	11,471,928	11,461,689
元本等合計	26,830,635	24,663,962
純資産合計		
	26,830,635	24,663,962
負債純資産合計		
	27,303,369	25,146,893

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期		第23期	
	自 平成21年 6月11日	至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日	至 平成22年 6月10日
営業収益				
受取利息		33		40
有価証券売買等損益		2,245,402		1,669,055
営業収益合計		2,245,435		1,669,015
営業費用				
受託者報酬		13,826		14,366
委託者報酬		* <sub>1</sub> 248,908		* <sub>1</sub> 258,565
その他費用		210,000		210,000
営業費用合計		472,734		482,931
営業利益又は営業損失( )		1,772,701		2,151,946
経常利益又は経常損失( )		1,772,701		2,151,946
当期純利益又は当期純損失( )		1,772,701		2,151,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		27,412		604
期首剰余金又は期首欠損金( )		18,434,879		16,506,002
剰余金増加額又は欠損金減少額		183,588		14,892
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		183,588		14,892
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		6,494
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		6,494
分配金		* <sub>2</sub> -		* <sub>2</sub> -
期末剰余金又は期末欠損金( )		16,506,002		18,650,154

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 22 期	第 23 期
	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第 22 期 (平成21年12月10日現在)	第 23 期 (平成22年 6月10日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 2,323,433,271円 期中追加設定元本額 193,344,747円 期中一部解約元本額 108,105,243円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 2,408,672,775円 期中追加設定元本額 179,785,475円 期中一部解約元本額 167,531,425円
2 計算期間末日における受益権の総数 2,408,672,775口	2 計算期間末日における受益権の総数 2,420,926,825口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 22 期 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	第 23 期 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
*1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 信託財産の純資産総額に年率0.30%を乗じて得た額	*1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左
*2 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 0円 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円 収益調整金額 724,698,235円 分配準備積立金額 37,678,022円 当ファンドの分配対象収益額 762,376,257円 当ファンドの期末残存口数 2,408,672,775口 1万口当たり収益分配対象額 3,165.12円 1万口当たり分配金額 110円 収益分配金金額 26,495,400円	*2 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 30,732,179円 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円 収益調整金額 729,879,270円 分配準備積立金額 10,585,553円 当ファンドの分配対象収益額 771,197,002円 当ファンドの期末残存口数 2,420,926,825口 1万口当たり収益分配対象額 3,185.53円 1万口当たり分配金額 100円 収益分配金金額 24,209,268円

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

第 23 期 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、当該親投資信託受益証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

## 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第23期（平成22年6月10日現在）

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

## 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

第23期（平成22年6月10日現在）

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

第23期（平成22年6月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	137,198,158円
合 計	137,198,158円

(注) 時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第23期（平成22年6月10日現在）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額

第23期（平成22年6月10日現在）

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

## （有価証券に関する注記）

第22期（平成21年12月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,586,710,591円	42,221,521円
合 計	2,586,710,591円	42,221,521円

第23期（平成22年6月10日現在）

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期（自平成21年6月11日至平成21年12月10日）

該当事項はありません。

第23期（自平成21年12月11日至平成22年6月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第 22 期 （平成21年12月10日現在）	第 23 期 （平成22年6月10日現在）
1口当たりの純資産額 1.0800円 （1万口当たりの純資産額 10,800円）	1口当たりの純資産額 1.0051円 （1万口当たりの純資産額 10,051円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成22年6月10日現在）

（単位：円）

種 類	銘 柄	口 数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	F S 海外高格付け債マザーファン ド	1,791,098,654	2,385,743,407	-
合 計		1,791,098,654	2,385,743,407	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「F S 海外高格付け債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

## F S 海外高格付け債マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外です。

## 貸借対照表

（単位：  
円）

区分	注記 番号	(平成21年12月10日現在)	(平成22年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,361,632,358	185,926,621
コール・ローン		358,020,986	186,631,422
国債証券		18,039,227,127	18,728,705,763
特殊債券		1,945,678,868	1,263,078,305
社債券		3,472,514,322	2,091,081,860
派生商品評価勘定		580,890,675	351,848,850
未収入金		702,229,948	1,027,723,068
未収利息		270,844,685	229,687,384
前払費用		112,583,616	61,327,731
差入委託証拠金		148,862,271	176,422,572
流動資産合計		26,992,484,856	24,302,433,576
資産合計		26,992,484,856	24,302,433,576
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		641,804,176	340,312,012
未払金		1,227,176,765	811,665,059
流動負債合計		1,868,980,941	1,151,977,071
負債合計		1,868,980,941	1,151,977,071
純資産の部			
元本等			
元本	*1	17,829,917,710	17,379,627,398
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,293,586,205	5,770,829,107
元本等合計		25,123,503,915	23,150,456,505
純資産合計		25,123,503,915	23,150,456,505
負債純資産合計		26,992,484,856	24,302,433,576

（注）「F S 海外高格付け債マザーファンド」の計算期間は、毎年6月11日から翌年6月10日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は、平成21年12月10日および平成22年6月10日における同ファンドの状況です。

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しています。計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。</li> <li>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。</li> <li>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。</li> </ul>	同 左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>-</p>	<p>(1)先物取引 同 左</p> <p>(2)為替予約取引 同 左</p> <p>(3)直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>

項目	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

(平成21年12月10日現在)	(平成22年 6月10日現在)
<p>*1 本報告書における開示対象ファンドの期首日における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">19,923,783,202円</p> <p>期首日より平成21年12月10日までの追加設定元本額 278,354,499円</p> <p>一部解約元本額 2,372,219,991円</p> <p>平成21年12月10日現在の元本の内訳</p> <p>[アバディーン・ファンド・セレクション]</p> <p>海外高格付け債ファンド</p> <p>Aコース(為替ヘッジあり) 1,104,021,300円</p> <p>[アバディーン・ファンド・セレクション]</p> <p>海外高格付け債ファンド</p> <p>Bコース(為替ヘッジなし) 1,835,718,254円</p> <p>グローバル・ボンド・ファンドVA</p> <p>&lt;適格機関投資家専用&gt; 7,421,744,899円</p> <p>世界バランス・ファンド&lt;適格機関投資家専用&gt;</p> <p style="text-align: right;">7,468,433,257円</p> <p>計 17,829,917,710円</p> <p>2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">17,829,917,710円</p>	<p>*1 本報告書における開示対象ファンドの期首日における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">17,829,917,710円</p> <p>期首日より平成22年 6月10日までの追加設定元本額 197,459,404円</p> <p>一部解約元本額 647,749,716円</p> <p>平成22年 6月10日現在の元本の内訳</p> <p>[アバディーン・ファンド・セレクション]</p> <p>海外高格付け債ファンド</p> <p>Aコース(為替ヘッジあり) 1,150,675,596円</p> <p>[アバディーン・ファンド・セレクション]</p> <p>海外高格付け債ファンド</p> <p>Bコース(為替ヘッジなし) 1,791,098,654円</p> <p>グローバル・ボンド・ファンドVA</p> <p>&lt;適格機関投資家専用&gt; 7,468,604,096円</p> <p>世界バランス・ファンド&lt;適格機関投資家専用&gt;</p> <p style="text-align: right;">6,969,249,052円</p> <p>計 17,379,627,398円</p> <p>2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">17,379,627,398円</p>



(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当マザーファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当マザーファンドは日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「BBB-」格以上の債券）を主要投資対象として運用を行います。 デリバティブ取引には、債券関連では先物取引で、通貨関連では為替予約取引および直物為替先渡取引が含まれております。 デリバティブ取引は、債券関連ではデュレーション・コントロールを目的で利用し、通貨関連では為替変動リスクの回避、または収益の確保を図るため、為替予約取引及び直物為替先渡取引を利用します。 投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

## 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(平成22年6月10日現在)

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

## 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

(平成22年6月10日現在)

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

(平成22年6月10日現在)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国 債 証 券	312,693,810円
特 殊 債 券	18,918,052円
社 債 券	45,832,613円
合 計	377,444,475円

(注) 1 時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、外国債券については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額は、外部業者から入手する価格に基づく価額であります。

2 「当期間」とは当マザーファンドの計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

## (3)デリバティブ取引

## (1)債券関連

(平成22年6月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,025,797,890	-	1,029,189,015	3,391,125
	売建	2,165,950,457	-	2,181,149,670	15,199,213
	合計	3,191,748,347	-	3,210,338,685	11,808,088

(注) 1 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切捨てております。

## (2)通貨関連

(平成22年6月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル				
	カナダドル	2,013,776,981	-	1,978,998,931	34,778,050
	ユーロ	97,500,203	-	94,895,360	2,604,843
	英ポンド	2,580,528,634	-	2,386,416,039	194,112,595
	スイスフラン	318,405,726	-	306,803,700	11,602,026
	ノルウェークローネ	155,096,654	-	146,254,800	8,841,854
	デンマーククローネ	71,410,184	-	65,760,000	5,650,184
	ポーランドズロチ	148,612,655	-	136,763,140	11,849,515
	オーストラリアドル	32,345,830	-	30,244,200	2,101,630
	ニュージーランドドル	248,048,619	-	227,655,350	20,393,269
	シンガポールドル	258,367,198	-	238,179,900	20,187,298
	売建	97,464,149	-	95,277,180	2,186,969
	米ドル	1,455,788,581	-	1,433,473,497	22,315,084
	カナダドル	23,514,300	-	23,549,400	35,100
	ユーロ	2,569,561,919	-	2,377,988,705	191,573,214
	英ポンド	93,103,220	-	93,271,500	168,280
	スウェーデンクローネ	743,003,290	-	696,919,630	46,083,660
	オーストラリアドル	409,361,850	-	370,624,410	38,737,440
ニュージーランドドル	514,451,700	-	473,193,000	41,258,700	
	合計	11,830,341,693	-	11,176,268,742	25,456,485
直物為替先渡取引					
買建					
マレーシアリングギット	120,279,767	-	118,168,208	2,111,559	
	合計	120,279,767	-	118,168,208	2,111,559

(注) 1 為替予約の時価の算定方法

(1)本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

ロ) 同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(注2) 直物為替先渡取引の時価の算定方法

(1)価格情報会社が計算日の対顧客相場の仲値を基準として計算し、提供する価額により評価しております。

(2)直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注3) 換算において円未満の端数は切捨てております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(平成22年6月10日現在)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額

(平成22年6月10日現在)

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

(平成21年12月10日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	18,039,227,127円	279,069,635円
特殊債券	1,945,678,868円	38,306,804円
社債券	3,472,514,322円	137,567,369円
合 計	23,457,420,317円	454,943,808円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成22年6月10日現在)

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

自 平成21年6月11日 至 平成21年12月10日	
1. 取引の内容	当マザーファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では先物取引で、通貨関連では為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針及び取引の利用目的	デリバティブ取引は、債券関連ではデュレーション・コントロールを目的で利用し、通貨関連では外貨建資産及び負債に係る取引の決済のため、ごく短期間の為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	債券先物取引に係るリスクは、金利変動によるリスクであり、また、為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 取引の時価等に関する事項

## (1)債券関連

(単位：円)

区分	種類	(平成21年12月10日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,865,386,149	-	1,863,877,516	1,508,633
	売建	1,941,612,975	-	1,944,978,485	3,365,510
	合計	3,806,999,124	-	3,808,856,001	4,874,143

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切捨てております。

(平成22年6月10日現在)

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

## (2)通貨関連

(単位：円)

区分	種類	(平成21年12月10日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,926,740,306	-	6,691,829,630	234,910,676
	カナダドル	517,256,698	-	494,823,610	22,433,088
	ユーロ	7,655,940,809	-	7,439,846,679	216,094,130
	英ポンド	2,200,879,409	-	2,109,608,419	91,270,990
	スイスフラン	680,816,776	-	657,784,560	23,032,216
	スウェーデンクロー	208,457,500	-	197,546,323	10,911,177
	ネ				
	ノルウェークローネ	76,322,336	-	73,968,000	2,354,336
	デンマーククローネ	271,573,865	-	263,689,080	7,884,785
	ポーランドズロチ	229,433,290	-	226,925,000	2,508,290
	オーストラリアドル	1,076,249,881	-	1,100,087,400	23,837,519
	ニュージーランドド	549,063,396	-	552,955,172	3,891,776
	ル				
	売建	6,038,990,304	-	5,890,626,333	148,363,971
	米ドル	503,596,120	-	488,269,840	15,326,280
	カナダドル	8,896,847,498	-	8,628,805,401	268,042,097
	ユーロ	1,892,689,336	-	1,803,870,769	88,818,567
	英ポンド	501,379,138	-	499,118,846	2,260,292
	スイスフラン	1,485,427,186	-	1,497,005,911	11,578,725
	オーストラリアドル	815,585,784	-	799,187,232	16,398,552
	ル				
	合計	40,527,249,632	-	39,415,948,205	56,039,359

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1)本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同計算期間末日においては為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2)同計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2.換算において円未満の端数は切捨てております。

（平成22年6月10日現在）

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年6月11日至平成21年12月10日）

該当事項はありません。

（自平成21年12月11日至平成22年6月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成21年12月10日現在）	（平成22年6月10日現在）
1口当たりの純資産額 1,4091円 （1万口当たりの純資産額 14,091円）	1口当たりの純資産額 1,3320円 （1万口当たりの純資産額 13,320円）

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

（平成22年6月10日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	1.5% US TREASURY N/B		7,500,000.00	7,504,687.50	
		1.75% US TREASURY N/B		23,100,000.00	23,480,789.17	
		2.375% US TREASURY N/B		910,000.00	931,328.11	
		2.75% US TREASURY N/B		7,400,000.00	7,480,937.50	
		3.375% US TREASURY N/B		4,740,000.00	4,817,025.00	
		3.5% US TREASURY N/B		5,700,000.00	5,105,953.12	
		4.75% US TREASURY N/B		4,130,000.00	4,626,245.31	
		5.375% US TREASURY N/B		3,000,000.00	3,594,609.38	
		6% US TREASURY N/B		4,000,000.00	5,036,875.00	
		8.125% US TREASURY N/B		7,440,000.00	10,421,812.49	
		計	銘柄数：	10	67,920,000.00	73,000,262.58
				(6,660,543,957)		
	組入時価比率：	28.8%		30.2%		
カナダドル		4.25% CANADA GOVT		1,530,000.00	1,644,811.20	
		5.00% CANADA GOVT		2,700,000.00	2,955,150.00	
		5.75% CANADA GOVT		1,900,000.00	2,407,680.00	
		計	銘柄数：	3	6,130,000.00	7,007,641.20
				(611,977,305)		
	組入時価比率：	2.6%		2.8%		
ユーロ		3.15% SPANISH GOV'T		2,550,000.00	2,447,745.00	
		3.5% BUNDES OBLIGATION		7,000,000.00	7,565,600.00	
		3.5% DEUTSCHLAND REP 09		649,000.00	703,710.70	
		3.5% FRANCE (GOVT OF)		5,200,000.00	5,586,880.00	
		3.5% BUNDESREPUB. DEUTSCH		2,610,000.00	2,864,214.00	
		3.75% FRANCE		4,450,000.00	4,667,916.50	
		3.75% FRANCE		2,160,000.00	2,295,864.00	
		3.75% NETHERLANDS GOVT		820,000.00	868,872.00	
		4% BUNDES OBL 153		400,000.00	442,260.00	
		4% DEUTSCHLAND REP		1,110,000.00	1,250,637.00	
		4% FINNISH GOVERNMENT		1,700,000.00	1,832,770.00	
		4% FRANCE O.A.T.METH		1,430,000.00	1,488,958.90	
		4% GERMANY (FED REP)		4,560,000.00	4,863,696.00	
		4% NETHERLANDS GOVT		6,200,000.00	6,855,960.00	
		4.2% SPANISH GOV'T		2,180,000.00	1,738,768.00	
		4.25% BTPS		4,520,000.00	4,773,120.00	
		4.25% FRANCE		3,000,000.00	3,281,400.00	
4.25% GERMANY (FED REP)		1,000,000.00	1,115,350.00			
4.25% ITALY		10,100,000.00	10,280,790.00			
4.25% BUNDESREPUB. DEUTSCH		2,660,000.00	2,987,047.00			

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
		4.5% HELLENIC REPUBLIC		920,000.00	550,528.00	
		5% BUNDESREPUB.DEUTSCHLA		2,540,000.00	2,724,658.00	
		5% ITALY		4,290,000.00	4,216,212.00	
		5.5% FRANCE (GOVT OF)		1,100,000.00	1,373,394.00	
		5.5%BELGIUM KINGDOM		2,520,000.00	2,981,916.00	
		5.9% IRISH 10/19		1,398,000.00	1,463,007.00	
		6.25% HELLENIC REP 10YR		390,000.00	338,988.00	
		6.25% REP OF AUSTRIA976		1,610,000.00	2,086,399.00	
		6.5% DEUTSCHLAND REP 97		680,000.00	979,336.00	
	計	銘柄数 :	29	79,747,000.00	84,625,997.10	
					(9,235,235,063)	
		組入時価比率 :	39.9%		41.8%	
	英ポンド	4.5% UK TREASURY		5,625,000.00	5,826,712.50	
		4.75% UK TREASURY		1,650,000.00	1,847,835.00	
		5% UK TREASURY		2,640,000.00	2,829,657.60	
		5% UK TREASURY		1,750,000.00	1,976,467.50	
	計	銘柄数 :	4	11,665,000.00	12,480,672.60	
					(1,652,690,665)	
		組入時価比率 :	7.1%		7.5%	
	スウェーデン クローネ	5.5%SWEDISH GOVT 1046		28,400,000.00	31,153,096.00	
	計	銘柄数 :	1	28,400,000.00	31,153,096.00	
					(353,276,108)	
		組入時価比率 :	1.5%		1.6%	
	デンマークク ローネ	4.5% KINGDOM OF DENMARK		3,200,000.00	3,942,080.00	
	計	銘柄数 :	1	3,200,000.00	3,942,080.00	
					(57,830,313)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.3%	
	ポーランドズ ロチ	5.5% POLANDGOVTBOND 0415		5,850,000.00	5,879,250.00	
	計	銘柄数 :	1	5,850,000.00	5,879,250.00	
					(157,152,352)	
		組入時価比率 :	0.7%		0.7%	
	小計				18,728,705,763	
					(18,728,705,763)	
特殊債券	米ドル	2.5% NRW.BANK EMTN		2,500,000.00	2,529,325.00	
		3% NED WATERSCHAPBK EMTN		2,800,000.00	2,824,080.00	
		3.125% EUROPEAN INVT BAN		2,800,000.00	2,822,120.00	
		3.625%OEKB OEST KONTROLL		1,000,000.00	1,046,100.00	
		PEMEX PROJ FDG MASTET TR		35,000.00	34,961.50	
	計	銘柄数 :	5	9,135,000.00	9,256,586.50	
					(844,570,952)	
		組入時価比率 :	3.6%		3.8%	
	ユーロ	3% SWEDISH COVERED EMTN		960,000.00	986,592.00	
	計	銘柄数 :	1	960,000.00	986,592.00	
					(107,666,784)	
		組入時価比率 :	0.5%		0.5%	
	オーストラリ アドル	6%QUEENSLAND TREASURY CO		4,000,000.00	4,113,280.00	
	計	銘柄数 :	1	4,000,000.00	4,113,280.00	
					(310,840,569)	
		組入時価比率 :	1.3%		1.4%	
	小計				1,263,078,305	
					(1,263,078,305)	
社債券	米ドル	2.75% DEXIA CRED REGS		2,600,000.00	2,607,280.00	
		3.6% IRISH LIFE&PER REGS		2,600,000.00	2,634,840.00	
		5.65% JOHN DEERE CAPITAL		315,000.00	331,384.44	
		6.01% CITIGROUP INC		1,400,000.00	1,439,349.61	
		7.0% SWISS BK CORP NY		2,020,000.00	2,205,449.53	
		AMERICAN INTL		125,000.00	118,300.45	
	計	銘柄数 :	6	9,060,000.00	9,336,604.03	
					(851,871,751)	
		組入時価比率 :	3.7%		3.9%	
	ユーロ	2.25% CIE FIN EMTN		1,750,000.00	1,776,075.00	
		3.25% LLOYDS TSB BANK PL		950,000.00	952,565.00	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
		3.75% NATIONWIDE BLDG		650,000.00	640,705.00	
		3.875% CIE FINANCEMENT		500,000.00	509,050.00	
		4.05%SLM STUDENT LOAN		1,000,000.00	978,196.00	
		4.375% AT&T INC		500,000.00	527,050.00	
		4.625% ANGLIAN WATER SER		600,000.00	643,416.00	
		4.625% MET LIFE GLOB FUN		500,000.00	516,150.00	
		4.875% UNICREDIT		500,000.00	522,850.00	
		5.125% BK OF AMERICA COR		600,000.00	639,000.00	
		5.25% ROYAL BK SCOTLAND		950,000.00	982,965.00	
		5.875%VODAFONE GROUP		450,000.00	449,955.00	
		6.625%IBM		300,000.00	348,030.00	
		AVIVA PLC 11/21		860,000.00	868,600.00	
		AXA SA 12/20		1,000,000.00	1,000,750.00	
	計	銘柄数：	15	11,110,000.00	11,355,357.00	
					(1,239,210,109)	
		組入時価比率：	5.4%		5.6%	
	小計				2,091,081,860	
					(2,091,081,860)	
	公社債合計				22,082,865,928	
					(22,082,865,928)	
	合計				22,082,865,928	
					(22,082,865,928)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(平成22年6月末日現在)

## [ Aコース ]

資産総額	959,814,923 円
負債総額	4,564,548 円
純資産総額( - )	955,250,375 円
発行済数量	1,875,501,259 口
1口当たり純資産額( / )	0.5093 円

## [ Bコース ]

資産総額	24,380,504 円
負債総額	50,973 円
純資産総額( - )	24,329,531 円
発行済数量	43,314,116 口
1口当たり純資産額( / )	0.5617 円

## (参考) F S 海外株式マザーファンド

資産総額	20,377,790,999 円
負債総額	- 円
純資産総額( - )	20,377,790,999 円
発行済数量	25,825,848,596 口
1口当たり純資産額( / )	0.7890 円



#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- a. 名義書換手続き等  
名義書換は行われません。
- b. 受益者等に対する特典  
該当事項はありません。
- c. 譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。
- d. 受益権の譲渡  
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。  
前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。  
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- e. 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- f. 受益権の再分割  
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- g. 償還金  
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金の支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。
- h. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて  
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込みの受付け、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	2,090.4百万円
発行する株式の総数	320,000株
発行済株式の総数	308,062株

##### 最近5年間における資本金の額の増減

平成18年2月15日	： 資本金を1,090.4百万円から1,590.4百万円に増資
平成19年2月26日	： 資本金を1,590.4百万円から2,090.4百万円に増資

##### b. 委託会社の機構

###### 経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

###### 運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

###### < 構成 >

代表取締役、運用担当役員、運用部長、運用部門および関連部署等をもって構成します。

###### < 開催 >

原則として月1回開催します。

###### < 審議事項 >

次に定める事項を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンド別の運用方針の策定
- ・ファンド別の運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

###### < その他 >

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年6月末日現在、委託会社が運用する投資信託は23本であり、その純資産総額の合計は181,539百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第17期事業年度（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

委託会社は、平成21年7月1日付で名称を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,077,055	589,275
短期貸付金		20,011
前払金	605	20
前払費用	49,632	2,672
未収入金	* 2 94,653	63,829
未収委託者報酬	145,984	160,985
未収運用受託報酬	17,335	26,370
その他流動資産	24,389	1,548
流動資産合計	1,409,656	864,714
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	* 1 598	* 1 507
無形固定資産		
ソフトウェア	280	229
投資その他の資産		
長期差入保証金	92,395	84,795
前払退職給付費用		24,717
投資その他の資産合計	92,395	109,512
固定資産合計	93,274	110,250
資産合計	1,502,930	974,964

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	9,928	6,100
未払金	230,912	255,031
未払償還金	82,848	82,848
未払手数料	80,938	90,906
未払委託調査費	* 2 59,595	58,934
その他未払金	7,528	* 2 22,341
未払費用	210,287	* 2 86,660
未払法人税等	7,215	5,104
未払消費税等	3,205	3,574
賞与引当金	93,686	17,247
事業再編・整理引当金	8,500	
早期退職特別退職引当金		57,856
<b>流動負債合計</b>	<b>563,737</b>	<b>431,575</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	63,275	14,242
役員退職慰労引当金	1,000	
<b>固定負債合計</b>	<b>64,275</b>	<b>14,242</b>
<b>負債合計</b>	<b>628,012</b>	<b>445,817</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,063,418	3,409,189
<b>株主資本合計</b>	<b>874,917</b>	<b>529,146</b>
<b>純資産合計</b>	<b>874,917</b>	<b>529,146</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,502,930</b>	<b>974,964</b>

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)		第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	
営業収益				
委託者報酬		2,118,032		786,646
運用受託報酬		165,662		53,629
投資助言報酬		1,433		
その他営業収益	* 2	349,740	* 2	74,910
営業収益計		2,634,868		915,186
営業費用				
支払手数料		1,090,199		387,096
広告宣伝費		78,050		18,324
公告費		1,180		1,140
調査費		52,502	* 2	26,545
委託調査費	* 2	144,373	* 2	62,208
委託計算費		106,848		50,753
通信費		14,148		3,326
印刷費		37,712		28,293
協会費		3,433		1,954
営業費用計		1,528,449		579,643
一般管理費				
役員報酬	* 1	151,779	* 1	95,837
給料・手当		434,953		201,360
賞与		591		940
交際費		6,389		1,685
旅費交通費		17,700		12,147
租税公課		17,408		4,883
不動産賃借料		120,401		30,083
退職給付費用		58,066		18,481
賞与引当金繰入		105,554		17,247
固定資産減価償却費		282		141
事務委託費		462,154	* 2	133,773
諸経費		139,153		57,177
一般管理費計		1,514,437		573,759
営業損失		408,017		238,215

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,026	114
為替差益		3,539
その他	18	40
営業外収益計	3,044	3,694
営業外費用		
為替差損	3,340	
営業外費用計	3,340	
経常損失	408,313	234,521
特別利益		
過年度事務委託費修正益	14,962	
退職給付制度変更 にかかると数理差異		59,469
賞与引当金戻入		24,653
事業再編整理引当金戻入	10,672	2,286
その他特別利益		* 3 30,064
特別利益計	25,635	116,473
特別損失		
早期退職特別退職引当金繰入		57,856
早期退職特別退職金	6,356	73,441
本社移転関連損失		40,248
役員退職慰労金	18,748	55,571
特別損失計	25,105	227,119
税引前当期純損失	407,782	345,166
法人税、住民税及び事業税	1,268	605
当期純損失	409,051	345,771

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,090,400	2,090,400
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,847,936	1,847,936
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,654,336	3,063,418
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	3,063,418	3,409,189
株主資本合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146
純資産合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146

[次へ](#)



## 重要な会計方針

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。  (3) 事業再編・整理引当金 部門再編に伴う早期退職制度による割増退職金の支払に備えるため、事業再編・整理計画に従った損失発生見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 事業再編・整理引当金 同左

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5)	(5) 早期退職特別退職引当金 早期勧奨退職にかかる割増退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益への影響はありません。	

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 407千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 未収入金 89,429千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 未払委託調査費 18,150千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 497千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 その他未払金 3,006千円 未払費用 47,078千円</p>

## （損益計算書関係）

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">取締役 年額 600,000千円以内 監査役 年額 50,000千円以内</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 342,133千円 委託調査費 43,119千円</p>	<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。 同左</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 69,249千円 調査費 3,006千円 委託調査費 7,951千円 事務委託費 47,078千円</p> <p>* 3 その他特別利益 新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額21,259千円及び転籍従業員にかかる転籍一時金受入額8,804千円が含まれている。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第16期 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）					第17期 （自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日）	
* 1 発行済株式に関する事項					* 1 発行済株式に関する事項	
株式の種 類	前事業 年度末	増加	減少	当事業年 度末	同左	
普通株式 （株）	308,062			308,062		
* 2 自己株式に関する事項 該当事項ありません。					* 2 自己株式に関する事項 同左	
* 3 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。					* 3 新株予約権等に関する事項 同左	
* 4 配当に関する事項 該当事項ありません。					* 4 配当に関する事項 同左	

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

## 1．取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第16期 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第17期 （自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日）</p>
<p>（1）取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>（2）取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>（3）取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>（4）取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は関係会社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>（5）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>（6）取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	取引の種類	第16期 (平成21年3月31日)			第17期 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建						
	イギリスポンド	64,272		2,037			
	USドル	21,885		57			
	合計	86,157		1,980			

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## (退職給付関係)

1. 採用している制度の概要：法人税法に規定する適格退職年金及び規約型企業年金

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	277,519	160,658
年金資産	214,244	171,133
差引	63,275	10,475
前払退職給付費用		24,717
退職給付引当金	63,275	14,242
3. 退職給付費用の内訳		
勤務費用	50,215	16,228
利息費用	4,026	1,751
期待運用収益	2,790	1,294
数理計算上の差異の費用処理額	4,465	1,604 (注)
確定拠出年金に係る要拠出額	11,080	3,401
4. 退職給付債務の計算基礎		
割引率、期待運用収益率	1.40%, 1.25%	1.60%, 1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

(注) 特別利益に計上しました退職給付制度変更にかかる数理差異59,469千円が含まれておりません。

## (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用否認	85,940	35,265
退職給付引当金損金不算入額	25,746	5,795
賞与引当金損金不算入額	38,120	7,018
事業再編・整理引当金損金不算入額	3,458	
役員退職慰労引当金損金不算入額	406	
未払事業税	2,467	1,831
減価償却費損金算入限度超過額	19,684	17,633
本社移転関連損失		16,378
早期退職特別退職金引当金損金不算入額		23,544
一括償却資産超過額	295	147
繰越欠損金	987,731	915,087
繰延税金資産小計	1,163,851	1,022,701
評価性引当額	1,163,851	1,012,643
繰延税金負債との相殺		10,058
繰延税金資産計		
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用		10,058
繰延税金資産との相殺		10,058
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	法定実効税率	40.7%
(調整)		
評価性引当額	29.7%	34.4%
住民税均等割	0.3%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない金額	11.1%	6.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.1%

## (持分法投資損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。尚、これにより開示対象範囲に対し与える影響はありません。

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	被所有 直接 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	342,133	未収入金	89,429
							投資信託の運用外部委託に係る費用	43,119	未払委託調査費	18,150

(注) 1. 上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。



## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシー	米国・ニューヨーク	220,671 千米ドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	4,132	未収運用受託報酬	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	17,037	未払委託調査費	6,611
							事務委託費	27,826	未払費用	5,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッド	英国・ロンドン	21,009 千英国ポンド	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・投資一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	975	未収運用受託報酬	217
							投資信託の運用外部委託に係る費用	71,415	未払委託調査費	27,999
							費用の立替払	160,357	未払費用	69,619
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク・ルクセンブルク	2,500 千スイスフラン	資産運用業	無し	資産運用の投資一任契約	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	46,439	未収運用受託報酬	1,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド	豪州・シドニー	8,346 千豪ドル	資産運用業	無し	投資一任契約の運用外部委託	投資一任契約に係る運用外部委託費用	6,873	未払委託調査費	2,729
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス証券株式会社	東京都・港区	78,100,000 千円	証券会社	無し	一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	223,125	未払費用	29,636

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 親会社に関する注記

## 親会社情報

クレディ・スイス（非上場）

クレディ・スイス・グループAG（スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス (注3)	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	(被所有) 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	69,249	未収入金	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	7,951	その他未払金	
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC (注3)	英国スコットランド・アバディーン	104,306千 英国ポンド	資産運用業	(被所有) 100.0	調査関連業務の委託	調査に係る費用	3,006	その他未払金	3,006
						旧親会社から新親会社に課された役務提供費用の再配賦	事務委託費等	47,078	未払費用	47,078

- （注） 1．上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、消費税等取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、クレディ・スイス（平成21年11月9日、クレディ・スイス エージーに商号変更）が当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCに売却いたしました。これにより、関連当事者であった期間中の取引を開示しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド (注3)	英国スコットランド・アバディーン	9,725千 英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	22,292	その他未払金	21,821
同一の親会社を持つ会社	アバディーン投資顧問株式会社 (注3)	東京都・港区	225,000千円	資産運用業	無し	金銭の貸付 役員の兼任	資金の貸付	20,011	短期貸付金	20,011

- （注） 1．取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCが取得したことにより、これらの法人は関連当事者となりました。

（３）親会社に関する注記

## 親会社情報

クレディ・スイス（非上場）

クレディ・スイス・グループAG（スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

アバディーン・アセット・マネジメントPLC（ロンドン証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

区分	第16期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり純資産額	2,840円07銭	1,717円66銭
1株当たり当期純損失	1,327円82銭	1,122円40銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
当期純損失（千円）	409,051	345,771
普通株主に帰属しない金額（千円）		
（うち利益処分による役員賞与金）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	409,051	345,771
期中平均株式数（株）	308,062	308,062

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （その他）

平成21年7月1日付で商号を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。この事業年度の変更により、当期は6ヶ月の計算期間となっております。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度中間会計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

委託会社は、平成21年7月1日付で名称を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。

## (1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		463,741
未収委託者報酬		170,570
未収運用受託報酬		3,052
未収入金		144,901
その他		14,235
流動資産計		796,500
固定資産		
有形固定資産	*1	51,330
無形固定資産		178
投資その他の資産		
長期差入保証金		74,541
その他投資等		3,724
固定資産計		129,774
資産合計		926,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金		6,008
未払金		415,474
未払費用		82,810
未払法人税等		5,104
未払消費税等	*2	2,329
賞与引当金		105,768
流動負債計		617,494
固定負債		
退職給付引当金		18,893
役員退職慰労引当金		583
固定負債計		19,476
負債合計		636,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,649,033
株主資本合計		289,303
純資産合計		289,303
負債・純資産合計		926,274

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
委託者報酬		786,937
運用受託報酬		16,892
投資助言報酬		36,000
その他営業収益		61,595
営業収益計		901,425
<b>営業費用</b>		
一般管理費	*3	529,224
営業損失		221,051
営業外収益	*1	157
営業外費用	*2	1,035
経常損失		221,929
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		328
その他特別利益	*4	10,725
特別利益計		11,053
<b>特別損失</b>		
早期退職特別退職金		28,363
特別損失計		28,363
税引前中間純損失		239,238
法人税、住民税及び事業税		605
中間純損失		239,843

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,090,400
当中間期末残高	2,090,400
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,847,936
当中間期末残高	1,847,936
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,409,189
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	3,649,033
株主資本合計	
前期末残高	529,146
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	289,303
純資産合計	
前期末残高	529,146
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	289,303

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 14年 器具備品 3年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、キャッシュバランス型退職金規定により、計上しております。</p>
3. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。



## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計	
建物附属設備	240千円
器具備品	2,654千円
*2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

## （中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年3月31日)	
*1 営業外収益の主要項目	
受取利息	149千円
*2 営業外費用の主要項目	
為替差損	1,035千円
*3 減価償却実施額	
有形固定資産	2,397千円
無形固定資産	51千円
*4 その他特別利益	
新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額10,725千円であります。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	308,062	-	-	308,062

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

（リース取引関係）

該当事項ありません。

（有価証券関係）

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項ありません。

（持分法損益関係）

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円10銭
1株当たり中間純損失	778円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	289,303
普通株式に係る純資産額(千円)	289,303
普通株式の発行済株式数(株)	308,062
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,062

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
中間純損失(千円)	239,843
普通株式に係る中間純損失(千円)	239,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
期中平均株式数(株)	308,062

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### a. 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### b. 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

(平成22年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	

## (2) 販売会社

(平成22年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	74,965百万円	
株式会社 みちのく銀行 <sup>*</sup>	34,167百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。
野村證券株式会社 <sup>*</sup>	10,000百万円	

\* 当該販売会社は、本書提出日現在、新規募集を停止しております。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

## (2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

## (参考) 投資顧問会社

委託会社からマザーファンドの運用の指図に関する権限委託を受け、運用指図の一部を行います。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

#### (参考) 投資顧問会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2)目論見書の表紙等に次の各事項を記載することがあります。
- 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨
  - 委託会社等の情報、受託会社に関する情報
  - 詳細な情報の入手方法
    - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等
    - ・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
  - 目論見書の使用開始日
  - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容について
    - ・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
    - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
  - 委託会社のロゴ・マーク等
  - ファンドの形態等
  - 図案
  - ファンドの管理番号等
- (3)交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4)請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月3

日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（旧ファンド名：〔クレディ・スイス・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり））の平成21年6月11日から平成21年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（旧ファンド名：〔クレディ・スイス・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり））の平成21年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名：クレディ・スイス投信株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)



独立監査人の監査報告書

平成22年2月3

日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（旧ファンド名：〔クレディ・スイス・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし））の平成21年6月11日から平成21年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（旧ファンド名：〔クレディ・スイス・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし））の平成21年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名：クレディ・スイス投信株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

クレディ・スイス投信株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクレディ・スイス投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレディ・スイス投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 4

日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成21年12月11日から平成22年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 4

日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年12月11日から平成22年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、〔アバディーン・ファンド・セレクション〕海外株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 通 教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月31日

アバディーン投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。